

JARI-RB 審査ニュース

第153号

[2009年12月15日]

財団法人 日本自動車研究所
審査登録センター (JARI-RB)

更新登録(環境)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0010	2009. 11. 1	本田技研工業株式会社 熊本製作所	二輪車及びその他の輸送用機器の製造
JAER0011	2009. 11. 19	トヨタ車体株式会社 いなべ工場	自動車の製造
JAER0012	2009. 11. 19	株式会社 デンソー 豊橋製作所	カーエアコン部品, 自然冷媒給湯機の製造
JAER0198	2009. 11. 15	豊和繊維工業株式会社 磐田工場	自動車用内装部品の製造
JAER0199	2009. 11. 15	日本ワイパブレード株式会社 本社・本社工場	ワイパーム及びワイパブレード等の自動車用部品の製造
JAER0200	2009. 11. 15	アイシン辰栄株式会社	自動車用樹脂部品及びプレス部品の製造
JAER0201	2009. 11. 15	株式会社ナカヒョウ	自動車及び電子機器用部品の製造
JAER0520	2009. 11. 14	株式会社 テクニカル・クリーン	使用済み自動車の解体と中古部品の販売
JAER0521	2009. 11. 14	名南金属株式会社	鋼板の切断加工並びに金属端材の収集及び販売
JAER0523	2009. 11. 28	福島製鋼株式会社 本社・吾妻工場	自動車用鑄造部品の製造
JAER0524	2009. 11. 28	株式会社マルイチ	ネジ及び小物部品(金属, ゴム, プラスチック)の設計, 製造, 販売
JAER0568	2009. 11. 10	トヨタ部品愛知共販株式会社	自動車部品・用品・砥油の販売, 中古部品の販売, au携帯電話の販売
JAER0720	2009. 11. 24	株式会社スリーアール長野	使用済み自動車の解体と中古部品の卸売業

更新登録(品質)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAQR0062	2009. 11. 25	アイシン新和株式会社	自動車, 農業機器, 家電機器等に使用される鋳造及び機械加工部品の設計・開発と製造
JAQR0135	2009. 11. 28	上越電子工業株式会社	各種プリント基板の設計及び組立 (自動車・通信・家電・病院施設機器等) 光ファイバー応用光学機器の設計及び組立

登録拡大(環境)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAER0283	2009. 11. 13	株式会社デンソー エアーステムズ	本社・御津工場, 長野工場, 刈谷事業所, 西尾事業所
JAER0016	2009. 11. 13	関東自動車工業株式会社	東富士工機工場
JAER0291	2009. 11. 13	大阪トヨタ自動車株式会社	トレーニングセンター
JAER0443	2009. 11. 13	大阪トヨペット株式会社	名神吹田店, 枚方香里店
JAER0418	2009. 11. 13	株式会社メタルワン菱和	パイプ事業部

登録拡大(品質)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAQR0027	2009. 11. 17	株式会社メタルワン菱和	パイプ事業部

- ・登録拡大：工場及び店舗等の追加のみ掲載
- ・登録情報の詳細はJARI-RBホームページ（URL <http://www.jari-rb.jp/>）をご参照ください。

登録の一時停止解除のお知らせ(環境)

JAER0582 株式会社 町井製作所 : 一時停止解除日 2009年11月13日

環境関連法規等の動き

(09/10/22～09/11/25)

法令情報

1. 「化審法等の一部を改正する政令の公布」

(2009. 10. 30経産省)

公布：2009. 10. 30, 施行日 2010. 04. 01（改正法附則第1条第3号に定める規定は2011. 04. 01）

- 1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令第255号」

《化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律》（法律第39号）は2010. 4. 1と2011. 4. 1の2段階にわたり施行されます。

改正法については本年6月に情報提供しておりますが、一部をイメージとして下表に示します。

参考表 改正化審査に係る事業者等の留意事項について

物質区分	内容等	製造・輸入事業者	取扱事業者
一般化学物質 (推定7,000-8,000種類)	既存化学物質名簿に記載されている化学物質等のもの	製造・輸入実績数量等の届出：1トン以上は届出必要（有害性、製造・輸入状況に基づく区分判断）	
新規化学物質	事前審査（分解性、蓄積性、人への長期毒性、動植物への毒性）と事前確認に区分	年間製造・輸入数量：1トン／年以上は事前の届出義務（有害性、製造・輸入状況に基づく区分判断）	
第一種特定化学物質	難分解性、高蓄積性及び長期毒性又は高次捕食動物への慢性毒性のあるもの；ポリ塩化ビフェニル(PCB)等28成分	製造・輸入の許可(事実上禁止)、特定用途以外での使用の禁止。	物質及び使用製品の取扱事業者に対する技術上の基準適合・表示義務
第二種特定化学物質	長期毒性又は生活環境動植物への慢性毒性のあるもの；トリクロロエチレン等23成分	製造・輸入予定／実績数量の届出。必要に応じて、製造・輸入予定数量等の変更命令。保有する有害性情報の報告の努力義務	物質及び使用製品の取扱事業者に対する技術上の指針遵守・表示義務
監視化学物質 (旧：第一種監視化学物質)	難分解性のあるもの、高蓄積性のあるもの；酸化水銀〔Ⅱ〕等37成分	製造・輸入実績数量、用途等の届出。合計1トン以上について物質の名称・届出数量の公表。 保有する有害性情報の報告の努力義務	取扱事業者に対する名称等の情報伝達の努力義務
優先評価化学物質 (旧：第二種及び第三種化学物質は廃止) (約1,000物質の予定)	健康影響等のおそれについて評価を優先的に行う必要があるとして指定されたもの；クロロホルム等975件	製造・輸入実績数量、用途等の届出。1トン以上は届出必要。 保有する有害性情報の報告の努力義務	同上

- 2) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令第256号」
- (1) 製造・輸入を原則禁止する第一種特定化学物質として、新たにペルフルオロ（オクタン-1-スルホン酸）別名PFOS又はその塩等の12物質を追加指定する。
 - (2) 第一種特定化学物質を使用している輸入禁止製品として、PFOS又はその塩等の3物質が使用されている14製品を追加指定する。『施行日：2010. 5. 1』
 - (3) 例外的に第一種特定化学物質の使用を認める用途として、PFOS又はその塩を使用する3用途を指定する。『施行日：2010. 10. 1』
 - (4) 第一種特定化学物質の例外的な使用による環境汚染を防止するために、基準適合義務及び表示義務が課せられる製品として、PFOS又はその塩を使用する4製品を指定する。『施行日：2010. 10. 1』
 - (5) 技術上の指針を公表する第二種特定化学物質が使用されている製品として、現在表示義務を課している11製品を指定する。『施行日：2010. 4. 1』
- 3) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令等の一部を改正する政令」（政令第257号）一般化学物質及び優先評価化学物質について届出を求める閾値を1トン以上とする。
『施行日2011. 4. 1』

2. 「微量PCB汚染廃電気機器等の処理」に関する省令2件及び告示5件

(2009. 11. 10環境省)

公布日：2009. 11. 10、施行日2009. 11. 24（適用及び運用含む）

- 1) 概要：PCBを用いた高圧トランス及び高圧コンデンサ等の廃棄物はPCB特別措置法に従い処理されているが、微量PCBに汚染された絶縁油を含む廃電気機器等は、技術的に安全・確実な処理体制の

構築が進められている。

2) 処理に係る公布された省令と告示

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令(環境省令第十一号)
PCB廃棄物の焼却施設の維持管理の技術上の基準として、排ガス及び放流水中のPCB量の測定に関する規定並びにこれらの規定に対応する記録の閲覧や記録する事項について追加するもの。
- (2) 独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の一部を改正する省令(環境省令第十二号)
独立行政法人環境再生保全機構法(平成15年法律第43号)第10条第1項第5号に基づき、環境再生保全機構が処理に関する費用の助成を行うことができる対象物に、中小企業者等が保管するPCB汚染物等を追加する等の措置を行うもの。
- (3) 無害化処理に係る特例の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物の一部を改正する件(平成十八年七月環境省告示第九十八号)。(環境省告示第六十八号)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条の4の4に基づき、無害化処理に係る特例の対象となる産業廃棄物であって環境大臣が定める物に、従来の石綿含有廃棄物に加え、微量PCB汚染廃電気機器等を追加するもの。
- (4) 微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃電気機器等に係る無害化処理の内容等の基準等を定める件。(環境省告示第六十九号)
環境大臣が無害化処理に係る認定を行う際の無害化の内容の基準、無害化を行い又は行おうとする者の基準、無害化処理の用に供する施設の基準等を定めるもの。
- (5) 特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処分又は再生の方法として環境大臣が定める方法の一部を改正する件(平成四年七月厚生省告示第百九十四号)。(環境省告示第七十号)
無害化処理認定制度の対象となる廃棄物に、微量PCB汚染廃電気機器等が追加されることに伴い、PCB廃棄物の処分又は再生の方法に、無害化処理認定制度を活用した処理方法を追加するもの。
- (6) 石綿含有一般廃棄物等に係る無害化処理の内容等の基準等の一部を次のように改正する件(平成十八年七月環境省告示第九十九号)。(環境省告示第七十一号)
無害化処理に係る特例の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物の改正に伴い、条(号)ずれを措置。
- (7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の一部を変更する件(平成十五年四月環境省告示第六十五号)。
(環境省告示第七十二号)公表:2009.11.10
微量PCB汚染廃電気機器等の処理体制の構築及びPCB汚染物等の速やかな処理の促進に関する事項を定めるもの。

3. 汚染土壌処理業の許可の申請の手続等に関する省令(環境省第10号) 2009.10.22環境省

公布2009.10.22 施行日2010.04.01

1) 制定の趣旨

土壌汚染対策法の一部を改正する法律が2009.10.23より施行されることに伴い、許可申請に必要となる手続の細目のほか、当該許可の基準、汚染土壌の処理に関する基準等を定めるための省令が制定された。

2) 改正省令の主なもの

- (1) 汚染土壌処理施設の種類(第1条関係)
- (2) 汚染土壌処理業の許可の申請の手続(第2条及び第3条関係)
- (3) 汚染土壌処理業の許可の基準(第4条関係)
- (4) 汚染土壌の処理に関する基準(第5条関係)

一般情報

1. 2008年度(平成20年度)の温室効果ガス排出量(速報値)〈概要〉が公表される。(2009.11.11環境省)

概要

- 1) 2008年度の温室効果ガスの総排出量(速報値)は、12億8,600万トン。
- 2) 京都議定書の規定による基準年(CO₂, CH₄, N₂Oは1990年度, HFCs, PFCs, SF₆は1995年)の総排出量との比較では、総排出量としては1.9%上回る。
- 3) エネルギー起源二酸化炭素については産業部門をはじめとする各部門の排出量が減少したことなどにより2007年度の排出量との比較では、排出量としては6.7%減少。
- なお、原子力発電所の利用率が長期停止の影響が含まれる。影響ないときの水準として1998年の実績値から推計すると基準年比では3.1%減となる。

参考表1 2008年度の温室効果ガスの総排出量〈速報〉

	京都議定書の 基準年〔シェア〕	2007年度 (基準年度比)	前年度からの 変化率	2008年度 (基準年度比)
合計	1, 261 〔100%〕	1, 371 (+8.7%)	<-6.2%>	1, 286 (+1.9%)
エネルギー起源CO ₂	1, 059 〔84.0%〕	1, 219 (+15.1%)	<-6.7%>	1, 138 (+7.4%)
非エネルギー起源CO ₂	85.1 〔6.7%〕	81.8 (-3.8%)	<-3.9%>	78.7 (-7.5%)
メタン(CH ₄)	33.4 〔2.6%〕	22.4 (-33.0%)	<-2.1%>	21.9 (-34.4%)
一酸化二窒素	32.6 〔2.6%〕	23.7 (-27.4%)	<+1.3%>	24.0 (-26.4%)
代替フロン等3ガス	51.2 〔4.1%〕	24.1 (-52.9%)	<-1.9%>	23.6 (-53.8%)

出典：環境省報道資料より，（単位：百万t-CO₂）参考表2 2008年度の各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱分配後)〈速報〉

	京都議定書の 基準年〔シェア〕	2007年度 (基準年度比)	前年度からの 変化率	2008年度 (基準年度比)
合計	1, 059 〔92.6%〕	1, 219 (+15.1%)	<-6.7%>	1, 138 (+7.4%)
産業部門 (工場等)	482 〔42.1%〕	468 (-2.9%)	<-10.4%>	420 (-13.0%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217 〔19.0%〕	246 (+13.1%)	<-4.1%>	236 (+8.5%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業等)	164 〔14.4%〕	242 (+47.2%)	<-4.0%>	232 (+41.3%)
家庭部門	127 〔11.1%〕	180 (+41.2%)	<-4.6%>	172 (+34.7%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9 〔5.9%〕	83.0 (+22.2%)	<-5.5%>	78.4 (+15.5%)

出典：環境省報道資料より，（単位：百万t-CO₂）

2. 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) に係る環境基準の告示

(2009.09.09 環境省告示第33号)

【PM_{2.5}環境基準の概要】

- 1) 1年平均値が15 μ g/m³以下であり、かつ、1日平均値が35 μ g/m³以下であること。
- 2) 1)の環境基準は、微小粒子状物質による大気汚染の状況を的確に把握することができると思われる場所において、濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法により測定した場合における測定値によるものとする。
- 3) 1)の基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所には、適用しない。
- 4) 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が2.5 μ mの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。

参考資料表 大気汚染防止法に係る各種物質の規制基準他の比較

物質	規制基準	測定方法	備考
浮遊粒子状物質 (PM ₁₀)	環境基準：1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下。 (S48.5.8告示)	フィルタ濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天平法若しくは β 線吸収法	浮遊粒子状物質とは大気中に浮遊する粒子状物質であってその粒径が10 μ m以下のもの。
微小粒子状物質 (PM _{2.5})	環境基準：1年平均値が15 μ g/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35 μ g/m ³ 以下。 (H21.9.9告示)	フィルタ濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法による測定値。	微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が2.5 μ mの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子。
新型自動車排ガス規制における粒子状物質 (PM)	①ディーゼル重量車 (3.5t～12t)、H6年より規制開始 (H22.10.1新型車：0.013g/kWh以下) ②ガソリン乗用車他PM規制：H21.10.1より0.007g/km以下。	希釈トンネルを用いたフィルタ濾過捕集による捕集重量と採取比率及びエンジン仕事量から排出量を算定する。PM捕集前後の捕集フィルターは温湿度を一定に調整して天秤室で秤量する。トンネル内の希釈排ガス温度は52℃以下。	ディーゼル使用過程車：対策地域等におけるNO _x ・PM及びPM規制。黒煙規制：S50.1.1より無負荷急加速試験による黒煙濃度規制値：50%以下。H19.9.1以降の新型車はオパシメータを用いた光吸収係数となる (H21.10.1規制値：0.5m ⁻¹ に強化)。
揮発性有機化合物 (VOC) H12年度排出量推計結果による例：トルエン、キシレン他	①VOCの大規模施設の排出規制 (H18.4.1より) 新設吹付塗装施設例：400ppmC。種類や排気装置風量等で規制値は変わる。 ②VOC既存施設の排出基準を4カ年猶予、期間はH22.3.31迄	VOC使用施設のVOC排出口で濃度を測定する。VOC濃度の測定は触媒酸化-非分散形赤外線分析計 (NDIR) 又は「水素炎イオン化分析計 (FID)」を使用する。捕集バックによる資料採取は20分間。	VOCとは大気中に排出され、又は飛散した有機化合物 (政令で定める物質を除く)。VOCは浮遊粒子状物質や光化学オキシダントの生成の原因となる物質 (前駆物質) の一つである。
光化学オキシダント (OX)	環境基準：1時間値が0.06ppm以下。 (S48.5.8告示)	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法	光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質 (中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く)。



発行所 財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館12階
TEL 03-5733-7934 (代表) FAX 03-5401-2834
ホームページアドレス <http://www.jari-rb.jp/>

発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

(本審査ニュースに掲載された内容は、当センターの許可なく転載・複写することはできません。)

通 巻 第153号 2009年12月15日

編集人 事業部 部長 須藤 英夫

印刷所 株式会社 高山

茨城県つくば市基崎1887

送付先変更連絡アドレス rb-news@jari.or.jp